40白岡市

平成28年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	112461
市町村番号	40
市町村名	白岡市
市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	Ⅱ－7

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
27年国調	51,535人		29.1.1	52,257人		27年国調世帯数	面積（km²）
22年国調	50,272人		うち日本人	（51,881人）		19,183世帯	24.92
増減率	2.5%		28.1.1	52,035人		22年国調世帯数	人口密度（人/km²）
			うち日本人	（51,699人）		17,869世帯	2,068
			増減率	0.4%			
			うち日本人	（0.4%）			

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,162,567	48.4	6,998,230	76.6
地方譲与税	137,080	0.9	137,080	1.5
利子割交付金	6,838	0.0	6,838	0.1
配当割交付金	28,478	0.2	28,478	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,353	0.1	17,353	0.2
地方消費税交付金	690,954	4.7	690,954	7.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	43,205	0.3	43,205	0.5
地方特例交付金	42,204	0.3	42,204	0.5
地方交付税	1,273,692	8.6	1,128,294	12.4
うち普通交付税	1,128,294	7.6	1,128,294	12.4
うち特別交付税	145,398	1.0	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	9,402,371	63.5	9,092,636	99.6
交通安全対策特別交付金	7,637	0.1	7,637	0.1
分担金・負担金	8,020	0.1	0	0.0
使用料	232,083	1.6	27,015	0.3
手数料	23,044	0.2	0	0.0
国庫支出金	1,879,695	12.7	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	807,320	5.5	0	0.0
財産収入	36,359	0.2	2,890	0.0
寄附金	94,818	0.6	0	0.0
繰入金	67,151	0.5	0	0.0
繰越金	805,541	5.4	0	0.0
諸収入	202,966	1.4	585	0.0
地方債	1,243,534	8.4	0	0.0
うち臨時財政対策債	674,734	4.6	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	14,810,539	100.0	9,130,763	100.0

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第１次	585人	608人
	2.4%	2.6%
第２次	5,761人	5,608人
	23.8%	24.1%
第３次	17,887人	17,033人
	73.8%	73.3%

人口集中地区人口

27年国調	36,203人
22年国調	33,566人

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	91,996	1.3	0
	所得割	3,069,374	42.9	0
	法人均等割	119,983	1.7	0
	法人税割	302,141	4.2	22,999
固定資産税		3,057,430	42.7	0
うち純固定資産税		3,053,708	42.6	0
軽自動車税		79,853	1.1	0
市町村たばこ税		277,453	3.9	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
（法定普通税計）		6,998,230	97.7	22,999
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		164,337	2.3	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	164,337	2.3	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		7,162,567	100.0	22,999

区分（単位：千円・%）

区分	
基準財政収入額	6,103,263
基準財政需要額	7,236,358
標準税収入額	7,824,748
標準財政規模	9,627,776
財政力指数２６～２８	0.84
実質収支比率	5.8
経常一般財源等比率	94.8
公債費負担比率	12.2
実質公債費比率	7.5
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	－
積立金現在高 財調	1,052,864
減債	47,496
特定目的	1,133,235
合計	2,233,595
地方債現在高	11,372,032
うち財政融資・旧郵政公社資金	6,186,570
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,833
保証・補償	0
その他	583,300
実質的なもの	0
合計	740,133
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	997,148
徴収率 現年 合計	99.2
市町村民税	99.2
純固定資産税	99.2
計 合計	96.5
市町村民税	96.4
純固定資産税	96.3

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,433,072	17.2	2,182,110	2,167,707	22.1
うち職員給	1,656,016	11.7	1,548,676	―	―
扶助費	2,870,325	20.3	896,132	896,132	9.1
公債費	1,343,138	9.5	1,343,138	1,343,138	13.7
内訳 元利償還金	1,343,138	9.5	1,343,138	1,343,138	13.7
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	6,646,535	47.1	4,421,380	4,406,977	44.9
物件費	1,944,226	13.8	1,616,537	1,503,040	15.3
維持補修費	59,100	0.4	59,100	59,100	0.6
補助費等	1,996,387	14.1	1,834,269	1,408,343	14.4
うち一部事務組合負担金	1,231,417	8.7	1,231,339	1,063,187	10.8
繰出金	1,686,377	11.9	1,497,457	1,052,110	10.7
積立金	22,977	0.2	19,940	0	0.0
投資・出資・貸付金	14,300	0.1	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,756,001	12.4	883,590	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,578	0.6	80,578	8,429,570 千円	
内訳 普通建設事業費	1,756,001	12.4	883,590	経常収支比率	
内訳 うち補助	397,603	2.8	41,601	86.0 %	
内訳 うち単独	1,338,398	9.5	821,989	92.3 %	
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0	（臨財債・減収補てん債除く）	
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	
				11,016,909 千円	
歳出合計	14,125,903	100.0	10,332,273		

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	155,236	1.1	0	155,236
総務費	1,928,303	13.7	198,034	1,561,865
民生費	5,062,110	35.8	60,617	2,554,232
衛生費	998,473	7.1	7,356	985,596
労働費	81,590	0.6	0	66,270
農林水産業費	209,704	1.5	20,597	189,849
商工費	192,816	1.4	0	185,828
土木費	1,791,440	12.7	859,129	1,404,895
消防費	690,336	4.9	2,095	687,731
教育費	1,672,757	11.8	608,173	1,197,633
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,343,138	9.5	0	1,343,138
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	14,125,903	100.0	1,756,001	10,332,273

公営事業等への繰出

国民健康保険	298,956
後期高齢者医療	477,773
介護保険	463,823
住宅用地造成	9,795
下水道	436,030
病院	0
その他	8,091
合計	1,694,468

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	267,192
再差引収支	191,630
加入世帯数	6,965
被保険者数	11,577
被保険者1人当たり	
保険税（料）収入額	98
国庫支出金	92
保険給付費	304

収支状況（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度
歳入総額	14,810,539	14,104,132
歳出総額	14,125,903	13,298,591
歳入歳出差引	684,636	805,541
翌年度に繰越すべき財源	126,837	244,380
実質収支	557,799	561,161
単年度収支	−3,362	137,338
積立金	1,301	942
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	24,187
実質単年度収支	−2,061	114,093

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H29・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	308	912,296	2,962
うち技能労務員	19	48,298	2,542
教育公務員	5	19,630	3,926
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	313	931,926	2,977

特別職等（H29・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	27	4	1	8,100
副市町村長	1	27	4	1	6,860
教育長	1	27	4	1	6,410
議会議長	1	27	4	1	3,720
議会副議長	1	27	4	1	2,940
議会議員	16	27	4	1	2,660

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			